

福岡県統計年鑑

昭和55年

福岡県

福岡県統計年鑑

昭和五十五年

福岡県行政地図

(昭和55年12月31日現在)

市町村数の変遷

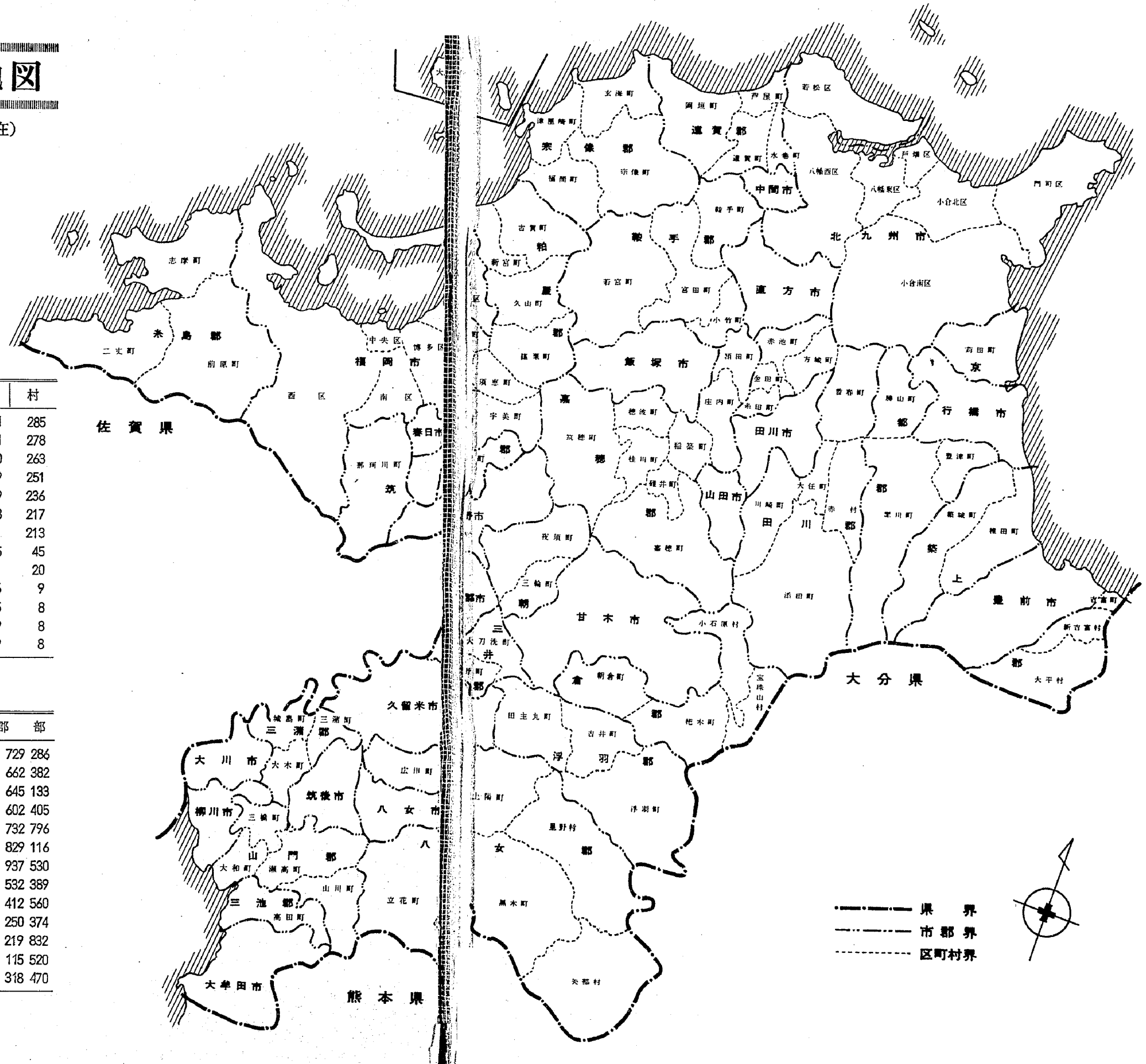
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470

注) 市部、郡部の区画は調査時点の区画による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和55年

福岡県企画開発部調査統計課

..... 発刊のことば

昭和55年福岡県統計年鑑を刊行いたします。
本書は、明治15年の創刊から昭和16年まで続いた「福岡県統計書」に次いで、昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊されたもので、本県の土地、人口、経済、教育、社会及び文化などのあらゆる部門にわたる基本的統計資料を総合的かつ体系的に集録したものです。



近年社会経済のめまぐるしい変化に伴い、行政に対する県民のニーズは増大の一途をたどっていますが、それらの諸施策の基礎資料として、統計情報はますます重要視されています。

このため、編集にあたっては、各種統計を厳正に検討し、正確な資料をとり入れ、従来の編集方針を踏襲しつつ改善に努力しています。

本書が各方面に活用され、地域社会の発展に役立つことを念願します。

この年鑑の編集発刊にあたり、貴重な資料を提供いただいた関係各機関のご厚意に対し、心からお礼を申しあげるとともに、今後ともなお一層のご指導とご協力をお願いいたします。

昭和 57 年 10 月

福岡県知事
尾井 圭

利用者のために

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、総理府統計局編集発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和55年とした。ただし、昭和55年の資料がない場合は最近年度の統計を集録した。
- 4 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- 10 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市博多区東公園7番7号 TEL 福岡(092) 651～1111）あて照会されたい。
- 11 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「—」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減数のもの
 - 「x」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地及び気象	頁 1
II 人口	16
III 事業所	80
IV 農業	106
V 林業	138
VI 水産業	148
VII 鉱業	160
VIII 製造業	162
IX 鉱工業指数	203
X 建設業	206
XI 電気・ガス及び水道	225
XII 運輸及び通信	232
XIII 物資需給	256
XIV 商業及び貿易	262
XV 金融	282
XVI 生計及び物価	296
XVII 労働及び賃金	318
XVIII 社会保障	340
XIX 県民所得及び市町村民所得	366
XX 地方自治	376
XXI 教育、宗教及び文化	408
XXII 衛生	440
XXIII 司法及び警察	448
XXIV 災害及び事故	462

統計表目次

I 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷 1
2 市町村の変遷 2
3 福岡県の位置 7
4 市町村別面積 8
5 市町村別民有地面積 9
6 主要山岳 12
7 主要河川 13
8 気象観測所 14
9 気象観測概況 15

II 人 口

10 人口の推移(明治17年～昭和55年) 16
11 国勢調査人口 18
A 市町村別人口及び世帯数(昭和10～55年) 18
B 労働力状態別人口 25
C 年齢別(各歳)人口 26
D 市町村別世帯の種類, 世帯人員別世帯数及び世帯人員 28
E 年齢, 配偶関係, 労働力, 従業上の地位別人口 34
F 産業別就業者人口 62
12 市町村別住民基本台帳人口 68
13 都道府県別転出入者数 74
14 市郡, 国籍別外国人登録者数 76
15 市町村別人口動態 77

III 事 業 所

16 産業中分類, 経営組織別事業所数及び従業者数 80
17 市町村, 経営組織別事業所数及び従業者数 84
18 市町村, 産業大分類別事業所数及び従業者数 90
19 経営組織産業大分類別事業所数及び従業者数 99
20 産業中分類従業者(総数)規模別事業所数及び従業者数(民営) 100

IV 農 業

21 市町村別専・兼業農家数, 世帯員数, 就業人口, 経営耕地面積及び規模別農家数 106
22 市町村別農業粗生産額 112
23 市町村別稲, 麦作付面積及び収穫量 118

表 24 市町村別かんしょ, ばれいしょ, 大豆作付面積及び収穫量 121
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量 124
26 市郡別野菜作付面積 127
27 と 殺 頭 数 128
28 生乳の生産, 用途別処理量及び牛乳の生産, 消費量 128
29 市郡別養蚕, 茶及びびい草 129
30 農 地 移 動 130
31 農地転用の許可件数と面積 130
32 市町村, 用途別農地転用面積 131
33 地区別農業協同組合概況 134
34 農家の経済(1戸当たり) 136

V 林 業

35 市町村別林野面積及び造林面積 138
36 市町村別森林伐採面積 144
37 主要樹種別素材生産量 147
38 用途別素材生産量 147
39 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量 147
40 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量 147

VI 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数 148
42 経営組織別漁業経営体数 148
43 専・兼業別個人経営体数 149
44 最盛期の漁業従業者数 149
45 主な漁業種類別経営体数 150
46 出漁日数別漁業経営体数 150
47 トン数規模別使用漁船隻数 151
48 漁業種類, 規模別漁獲量(個人) 152
49 漁業種類, 規模別生産額(個人) 154
50 福岡漁港の第一次水揚げ量 154
A 仕向け先別数量 154
B 出荷先別出荷量 156
51 漁業種類, 経営体階層別生産額(個人) 156
52 海面養殖業経営体数 158
53 海面養殖業収穫量 158
54 海面養殖業生産額 158
55 水産加工品生産量 159
56 内水面養殖業魚獲量 159

VII 鉱 業

57 出炭及び労働状況 160
58 金属鉱物生産量 160
59 非金属鉱物生産量 161

VIII 製 造 業

表 60 産業, 規模別製造事業所数及び従業者数 162
61 産業, 規模別製造品出荷額等及び付加価値額 162
62 産業, 規模別現金給与総額及び原材料使用額等 164
63 産業, 規模別製造品在庫額 164
64 市町村, 産業(中分類)別製造業 166
65 産業, 規模別有形固定資産額 190
66 品目別製造品出荷額 192
67 品目別加工賃収入額 198
68 産業別工業用地取得面積 200
69 産業, 水源及び用途別工業用水使用量 200
70 市郡別給与, 原材料使用額等及び在庫増減額 202

IX 鉱工業指数

71 鉱工業生産指数 203
72 鉱工業出荷指数 204
73 鉱工業在庫指数 204

X 建 設 業

74 建築主別着工建築物 206
75 用途別着工建築物 206
76 構造別着工建築物 208
77 市郡, 構造別着工建築物 208
78 利用別着工新設住宅数 210
79 種類別着工新設住宅数 210
80 工事別着工住宅数 211
81 市町村別家屋床面積
A 木造家屋 212
B 木造以外の家屋 218
82 公 共 工 事 224
83 建設工事事業費 224

XI 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈, 電力需要 225
85 産業別電力需要 226
86 月別電燈, 電力販売量 227
87 配電設備電線延長 227
88 ガス普及状況 228
89 水道現況 229
90 上水道の現況 230
91 下水道整備状況 231
A 公共下水道 231
B 都市下水道 231
C 流域下水道 231

XII 運輸及び通信

表 92 道路現況 232
A 道路総数 232
B 市町村道 234
93 有料道路運行台数 240
94 国鉄旅客線別運輸状況 241
95 国鉄貨物線別運輸状況 241
96 主要品目別国鉄貨物発送・到着トン数 242
97 地方鉄道運輸状況 244
98 港別入港船舶 245
99 品目別海上貨物移出入量 246
100 市郡別自動車保有台数 248
101 車種別自動車保有台数 250
102 航空運輸状況 250
103 郵便局数 252
104 郵便切手等売さばき所及び郵便物差出箱数 252
105 引受普通通常郵便物数 252
106 引受郵便物数 253
107 引受特殊通常郵便物数 253
108 年賀郵便物数 254
109 引受小包郵便物数 254
110 電話加入台数 254
111 電報取扱通数 255

XIII 物 資 需 給

112 品目別野菜入荷量 256
113 品目別果実入荷量 258
114 米穀需給量 260
115 種類別石油製品販売数量 260
116 木材(製材)需給量 260
117 たばこ売渡量 261
118 酒類消費量 261

XIV 商業及び貿易

119 市町村別商店数, 常時従業者数及び年間商品販売額 262
120 産業, 規模別商店数, 常時従業者数及び営業状況 268
121 百貨店販売額 276
122 国籍別外国貿易船舶, 航空機入港状況 276
123 品目, 港別輸出入額 278
124 国, 港別輸出入額 280

XV 金 融

125 金融機関数 282
126 金融機関別預貯金及び貸出残高 282
127 銀行預金及び貸出残高 283

128	業種別銀行貸出残高	283
129	銀行主要勘定	284
130	相互銀行預金及び貸出残高	284
131	信用金庫主要勘定	285
132	信用組合主要業務状況	286
133	信用保証協会保証状況	286
134	農業協同組合主要勘定	287
135	漁業協同組合主要勘定	287
136	農林中央金庫主要勘定	288
137	住宅金融公庫資金交付状況	288
138	国民金融公庫普通貸付融資状況	289
139	商工組合中央金庫主要勘定	289
140	郵便貯金営業状況	290
	A 貯金種別年度末現在高	290
	B 預入払戻状況	290
141	郵便振替受払状況	290
142	手形交換高	291
143	手形取引停止処分高	291
144	株式売買	292
145	生命保険事業	292
146	簡易保険営業状況	293
	A 受払状況	293
	B 契約状況	293
147	火災保険事業	294
148	中小企業金融公庫融資状況	295
149	労働金庫主要勘定	295

XVI 生計及び物価

150	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世帯)	296
151	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯)	298
152	都市別消費者物価指数	300
153	消費者物価地域差指数	302
154	福岡市卸売物価指数	303
155	福岡県農村物価指数	303
	A 農産物、農業生産資材	303
	B 生活資材	304
156	農家1戸当たり年間の家計費	304
157	福岡市の主要品目別小売価格	306
158	農産物の販売価格と指数	314
159	農業生産資材の購入価格と指数	315
160	生活資材の購入価格と指数	317

XVII 労働及び賃金

161	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	318
	A 総数	318

	B 男	320
	C 女	322
162	産業別推計常用労働者数	324
	A 総数	324
	B 男	326
	C 女	328
163	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	330
164	産業別日雇労働者の1か月平均延人員と1人1日 平均現金給与額	332
165	産業別労働争議発生状況	333
166	安定所別一般職業紹介	334
167	安定所別日雇職業紹介	336
168	心身障害者の職業紹介状況	337
169	中高年齢者職業紹介状況	337
170	公共職業訓練校入校及び修了状況	337
171	産業別労働組合	338

XVIII 社会保障

172	市町村別国民健康保険	340
173	健康保険	346
174	日雇労働者健康保険	346
175	拠出年金給付状況	348
176	福祉年金給付状況	348
177	年金積立金還元融資状況	348
178	市町村別国民年金加入者と保険料収納 及び給付の状況	350
179	雇用保険適用及び給付状況	356
	A 産業別雇用保険適用、給付状況	356
	B 適用事業所規模別被保険者数	356
	C 被保険者資格取得、喪失者数	357
	D 雇用保険給付状況	358
180	労働者災害補償保険	360
	A 業種別保険料・保険支払状況	360
	B 監督署、補償給付別支払状況	361
181	市、福祉事務所別生活保護	362
182	社会福祉施設	364
183	共同募金	365

XIX 県民所得及び市町村民所得

184	県民所得	366
	A 県内純生産	366
	B 県民所得(分配)	366
	C 県民総支出	367
	D 県内総生産と総支出勘定	368
	E 関連指標	369
185	市町村民所得	370

XX 地方自治

186	国税徴収状況	376
	A 税務署別	376
	B 徴収決定済額	376
	C 税目別	377
187	県一般会計歳入、歳出決算額	378
188	県特別会計歳入、歳出決算額	379
189	県税徴収状況	380
	A 財務事務所別	380
	B 税目別	381
190	県税外収入	382
191	市町村別有権者数	383
192	市町村別普通会計歳入、歳出決算額	384
	A 歳入	384
	B 歳出(目的別)	390
	C 歳出(性質別)	396
193	市町村普通税徴収状況	402

XXI 教育、宗教及び文化

194	学校総覧	408
	A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び 教員数(国立・公立・私立)	408
	B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	408
195	市町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数	409
196	市町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	412
197	市町村別小学校数及び児童数(国立・公立・私立)	415
198	市町村別中学校数、生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	421
199	高等学校(公立・私立)	427
200	専修学校及び各種学校	428
201	大学	428
	A 学校数	428
	B 学生数	428
	C 教員数	428
202	卒業後の状況	429
	A 進路別卒業者数中学校(国立・公立・私立) 高等学校(公立・私立)	429
	B 職業別就職者数高等学校(公立・私立)	429
	C 産業別就職者数高等学校 (公立・私立)	430
	D 都道府県別就職者数 高等学校(公立・私立)	430
203	通信制高等学校の状況(公立・私立)	431
204	児童生徒の疾病異常被患率	431
205	身長、体重、胸囲及び座高	432
206	市郡別長期欠席者数(公立)	433

207	就学免除者数	434
208	就学猶予者数	434
209	学校施設(小・中学校の施設整備)	435
210	文化財	435
211	公民館設備及び図書館	436
	A 公民館数	436
	B 公民館職員数	436
	C 蔵書数	436
	D 図書館利用者数	437
	E 図書貸出冊数	437
212	宗教法人数	437
213	市町村別テレビ契約数	438
214	常設興行場及び入場料金	439
	A 常設興行場数	439
	B 入場人員及び料金	439

XXII 衛生

215	市郡別医療施設数及び病床数	440
216	市郡、主要死因別死亡者数	442
217	市郡、年齢別死亡者数	444
218	市郡別主要伝染病及び食中毒患者数	446

XXIII 司法及び警察

219	民事、行政事件処理件数	448
220	民事第一審訴訟事件処理件数	449
221	刑事事件処理件数	450
	A 第一審、再審事件その他の事件処理件数	450
	B 第一審、再審事件その他の事件処理件数	450
	C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、 道路交通法違反事件(略式)等に関する 法律違反事件(略式)処理件数	450
222	刑事第一審事件処理件数	451
223	民事調停事件件数	452
224	略式事件件数	452
225	家事審判事件件数	453
226	家事調停事件件数	453
227	少年保護事件件数	454
228	人権侵犯事件処理状況	454
229	行刑施設別収容者数	455
230	登記件数	456
	A 不動産登記	456
	B 商業法人登記	457
	C その他の登記	457
231	警察署別犯罪発生件数	458
232	警察署別少年犯罪検挙人員	460
233	刑事事件処理人員	461

